

ケインズ経済学の擁護

吉川 洋*

要 約

ケインズ経済学が新古典派理論に比べて理論的基礎の脆弱な jerry-built な経済学だという批判には根拠がない。むしろマネタリズム、Lucas 流の合理的期待モデルやリアル・ビジネス・サイクル理論などが前提としている「完全競争」の世界が現実性の乏しい「空想の世劉だと言わねばならない。論理的なレベルではケインズ経済学/新古典派経済学ともにコンシステンシーがあり、両者は同等な地平に立つ。2つの経済学を分ける本質的なポイントは、マクロ経済の動きをみるときに生産要素の完全雇用を前提とすることが許されるか否かという点にある。短期の景気循環のプロセスはいうに及ばず、「長期」においてすら生産要素の完全雇用を前提とすることは許されない。

「ケインズ離れ」を口にしながらも戦後の世界経済はケインズの遺産によって堅固に守られてきた。ケインズの遺産は決して裁量的な財政・金融政策に限られるものではない。例えば戦後貿易の拡大に寄与してきた GATT（関税・貿易に関する一般協定）でも、自由貿易による資源の効率的配分を実現するという理念に加えて、貿易の拡大により参加各国における完全雇用の実現を目ざすという理念が掲げられている。このように今日では国内のみならず国際的な経済システムも有効需要の拡大という視点を考慮に入れてデザインされているのである。市場経済が健全に機能するためにはこのことが不可欠であるということを、世界は20世紀前半の苦い歴史から学んだのである。

20世紀の経済学者の中でケインズほどその名が語られた経済学者はいない。『一般理論』をはじめとしてその著作は常にアカデミックな経済学者の議論の対象となってきたし、彼の政策

提言、またその死後も「ケインズ政策」はしばしば政策当局の強いリアクションを生み出し、ジャーナリズムの題材にもなってきた。ケインズは正に20世紀を代表する経済学者である¹。

I. ケインズ経済学の凋落

しかしケインズやケインズ経済学が生み出す波紋は必ずしもポジティブなものではなかった。実際過去20年をふり返ると「ケインズ」の名は主として「負のイメージ」とともに語られてきた、と言ってもよいだろう。アカデミックな経済学の世界では1970年代に入りルーカスやサー

ジェントらいわゆる「合理的期待学派」が主流となり、マクロ経済学は一変した。それまでのケインズ経済学に代って新古典派的なマクロ経済学が主流となったのである。ルーカスはケインズ経済学を「安普請 (jerry-built) の経済学」と呼んだ。新古典派経済学は確固たる理論的基

* 東京大学経済学部

1 ケインズについての概説としては吉川口 [1995] , 福岡 [1997] を参照されたい。

礎をもつものに対してケインズ経済学は基礎の脆弱な「安普請」というのだろう。小論では「実はそうではない」という議論を展開することにしたい。

象牙の塔の外でも「ケインズ主義」の評価は過去20年低迷をつづけた。1970年代には2度のオイル・ショックも加わり世界的にインフレが大きな経済問題となった。インフレ退治は「ケインズ経済学」の仕事ではなく「マネタリズム」の仕事だと広く信じられた。実際にマネタリズムが説く「k%ルール」（マネー・サプライの成長率をあらかじめアナウンスした率で安定化させるという金融政策に関するルール）を実行した中央銀行は——1979年10月から82年夏までのボルカーの下での米国連銀を唯一の例外として——ほとんど無かったが、各国の中央銀行は金融引締めを断行する上でのレトリックとして「マネタリズム」を重宝した。

1980年代に入るとイギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権の下で「新自由主義」が世界的な潮流となった。政府による裁量的な財政・金融政策の意義を説く「ケインズ経済学」は、「大きい政府」を望ましいと考える、時代に逆行する古いイデオロギーだという主張が陰に陽になされるようになった。こうしたキャンペーンは今日でもなされている。

また1980年代には主要先進国で「財政赤字」が大きな経済問題となった。その結果裁量的な財政政策を説く「ケインズ主義」は財政赤字の拡大を放任する「危険な」考え方であり、財政の「構造改革」こそが時代の要請であると主張されるようになった。実際今日「ケインズ主義」という言葉が用いられるとき——とりわけ

新聞などジャーナリズムにこの言葉が登場するときには、ほとんどの場合「ケインズ主義」は「拡張的な財政政策」と同一視されているのである。すなわち「高齢化を前に財政の構造改革」を説く立場に対して「景気対策」として補正予算や減税の必要性を説くのが「ケインジアン」だと考えられている。

しかし本来「政策」はその時々により重要だと思われる全てのファクターを勘案した上で総合的に決定されるものであり、一定の理論から機械的に導き出されるものではない。「理論」に基づいて一定の「診断」がなされても「治療」方針は必ずしも一義的に決まらないのと同じだといえるだろう。患者の年齢や体力、投薬の副作用などを勘案して「治療」方針——手術をするかしないか、ある薬を使うか使わないか——が決まるのと同じように、「政策」は常に総合的な見地から決定されるのである。だとすれば特定の時点における特定の「政策」について「ケインジアン」というレッテルを貼ることはそもそも奇妙なことなのだ。よく知られているとうりケインズ自身もその生涯において政策的処方筆をしばしば変えた。

ケインズの残した遺産は特定の政策的処方筆ではなく、今日「ケインズ経済学」とよばれる経済理論である。「ケインズ理論」の中核である「有効需要の原理」はマクロ経済について「新古典派経済学」とは全く異なる見方を可能にした。ケインズ経済学はわれわれが経済をみよときの新しいフレームワークを提供したのである。その意義は今日でも失われていない。このことを以下できるだけ分りやすく説明することにしたい。

II. 新古典派のパラダイム——「完全競争」の世界

ケインズによる「有効需要の原理」の意義を理解するためには、「新古典派経済学」の理論

的骨格を正確に理解しなければならない。「新古典派経済学」は19世紀末イギリスの

ジェボンズ、マーシャル、ウィーンのメンガー、ローザンヌのワルラスらによって創設された価格と資源配分に関する経済学である。ピグーによって強調された「市場の失敗」という問題はあるものの、総じて新古典派経済学は市場機構のもつ資源配分上の効率性に光を当ててきたといえる。とりわけワルラスによる「一般均衡理論」は、アローやデブリューなど戦後の数理経済学の成果を通して経済理論の中核を成すものと考えられてきた。こうした新古典派経済学のパラダイムの中で重要な役割を果たしてきたのが「完全競争」の仮定である。「完全競争」の仮定は、消費者や企業など全ての経済主体が市場で決まる価格のみをシグナルとして行動する、という仮定であるが、その意味は必ずしも十分に理解されていない。

われわれのまわりを見渡してみれば消費者にしても企業にしてもたしかに価格の変化に敏感に反応していることを発見できるだろう。雨の日にバスに乗るか、タクシーに乗るか、この意志決定は明らかにバスとタクシーの料金（価格）に強く影響されるに違いない。またある生産工程で原材料Aと原材料Bを用いることが技術的に可能であるとき、もしAの価格が上昇すればAが節約されBによって代替されるだろう。

「価格理論」—これが「新古典派経済学」

である——を主題とする「ミクロ経済学」の教科書をみると、「消費者の理論」、「生産者（企業）の理論」の中でこうした事例が明快に説明されている。例えば消費者は与えられた所得制約式の下で効用を最大化するように財の需要を決めるが、例として2財のケースをとり上げるとその均衡は図1のように表わされる。すなわちA、B 2財の消費量は図1にあるとおり無差別曲線が所得制約式と接する点で決まる。「代替効果」が「所得効果」を上まわるかぎり「タクシーの料金が上がればタクシーの需要は減りバスの需要が増える」というわれわれが日常的な経験に基きごく自然に受け入れられる結論がえられるのである。

「等産出量曲線」を用いた企業行動の分析も全く同じような結論を生み出す（図2）。等産出量曲線とは、同じ量の生産物（アウトプット）を生産する上で技術的に可能な2種類の「投入物」（原材料）AとBの組み合わせにほかならない。企業が一定の生産水準の下で費用を最小化する最適な生産点は、よく知られているとおり2つの原材料の価格比が等産出量曲線と接する点である。この場合にもわれわれが容易に納得するであろうように、Aの価格が上昇すればAの使用量は減少しBの使用量が増大する。

先にも指摘したように図1、図2で説明され

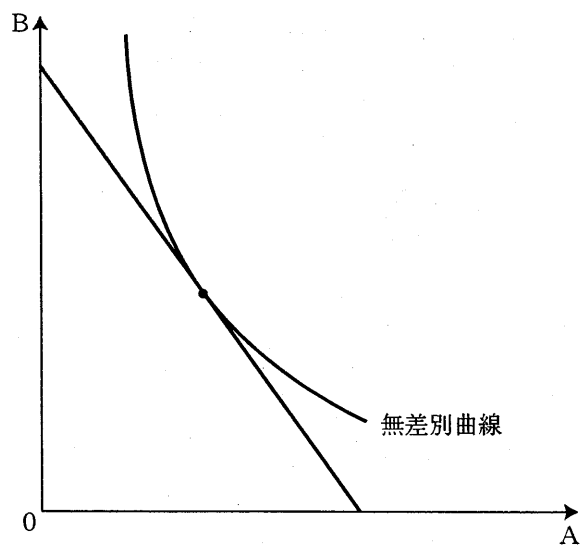


図1 消費者の均衡

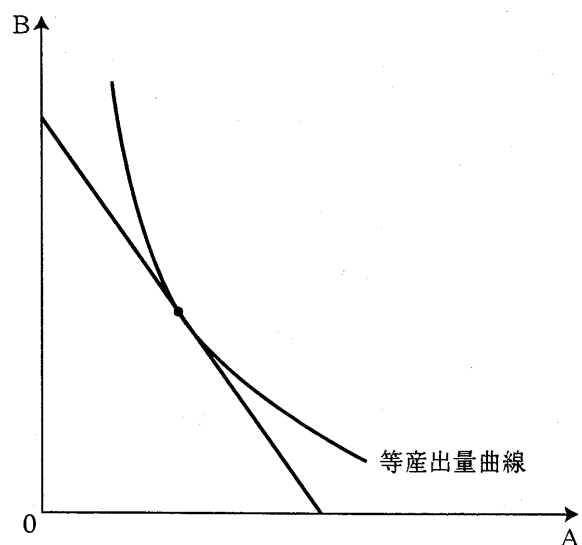


図2 企業の均衡

るような現象をわれわれは日々くり返し観察しているはずである。消費者のケースであれば自らの行動を自省してみれば直ちに納得できるだろうし、企業のケースでもそのような事例を見つけ出すことは難しくないだろう。これが市場機構のメカニズムに関するわれわれのイメージを形づくっているものと考えられる。市場機構の効率性を強調する新古典派経済学と市場機構の「機能不全」を強調するケインズ経済学の間の理論的対立というような話を耳にすると、多くの人——経済学者も含めて——が「短期的な問題を別にすれば市場メカニズムはよく機能しているはずだ」と「感じる」のは、以上説明した「価格理論」とわれわれの日常的経験の一致に基くのである。しかし実はそこに「落とし穴」がある。

図1、図2の理論的説明と先に挙げた日常的事例をもう一度ふり返ってみると、消費者の場合も企業の場合もいずれも財・サービスの需要者（買い手）に関するものであった。われわれの経済では消費者にせよ企業にせよ、一時的な「品切れ」や「ボトル・ネック」はあるにしても基本的には与えられた市場価格の下で買いたいモノやサービスを好きなだけ買えると考えてよい。買い手にとって最も重要なインフォメーションは「価格」である。果して同じことは供給者（財・サービスの売り手）についても成り立つだろうか？

新古典派経済学における「完全競争」の仮定は、この問に対してYESと答える仮定である。消費者にしても企業にしても与えられた価格下で自らの供給する（売る）モノやサービスを売りたいだけ売れると仮定するのである。

最初に消費者（家計）の行動を取り上げ検討することにしよう。消費者が売る「モノ」とは何だろうか。ほとんどの消費者にとってそれは労働サービスである。家計は労働サービスの

「供給者」であり、労働を供給した対価が所得にほかならない。ところで家計の労働供給行動に関して「完全競争」の仮定は何を意味しているのだろうか。家計は労働サービスの「価格」

つまり賃金が与えられたものとして自由に労働供給量（労働時間）を決めることができる。「完全競争」の仮定は、労働供給についても「モノ」を買う場合と全く同じように自由に数量を決めることができるということを意味しているのである。

こうした仮定は現実的だろうか？ たしかに「フリーター」や「パート」——もっとも現実の「パート」にはかなり「常勤的パート」も多いが——についてはこうした仮定が当てはまるだろう。しかしながら「働いている人」すなわち労働を供給している人の大多数は賃金（価格）のみならず労働時間をも「与件」として行動しているはずだ。すなわち正規の労働時間はもとより「残業」も消費者が自由に選ぶというよりはむしろ企業によって決定され、個々の労働者（消費者）はそれを与えられた条件として消費行動を行っているものと考えられる。「完全競争」の仮定はごく一部の「フリーター」や「自営業者」、「自由業」については当てはまるにしても、マクロ経済全体では消費者の労働供給行動に関する仮定としてきわめて非現実的である。

次に企業の供給行動を考えよう。企業は様々な生産要素や原材料を購入し、つくり出した財・サービスを市場で販売する。ここでの問題は企業が自社製品を販売する「供給行動」である。この点について「完全競争」の仮定は次のことを意味している。すなわち企業は自社製品の価格のみが市場で与えられていると考えその価格の下で好きなだけ製品を販売（生産）する。自動車を生産／販売している会社は、市場で決まっている自動車の価格の下でいくらでも生産／販売できるというわけである。それでは企業はいくらでも（無限に？）生産／販売することになるだろう、と考える読者もあるかもしれない。

「完全競争」の下で企業の（有限な）最適水準を決めるロジックは「生産費用が生産の増大とともに逓増していく」という「仮定」にある。

「限界費用が生産とともに増大する」という仮

定は「生産が増大すると生産効率が落ちる」といいかえることもできる。その結果生産を拡大していくとやがてそれ以上生産すると「採算割れ」²，つまり限界的な生産費用が価格を上回ってしまう点に到達する。そこが生産の最適水準である（図3）。

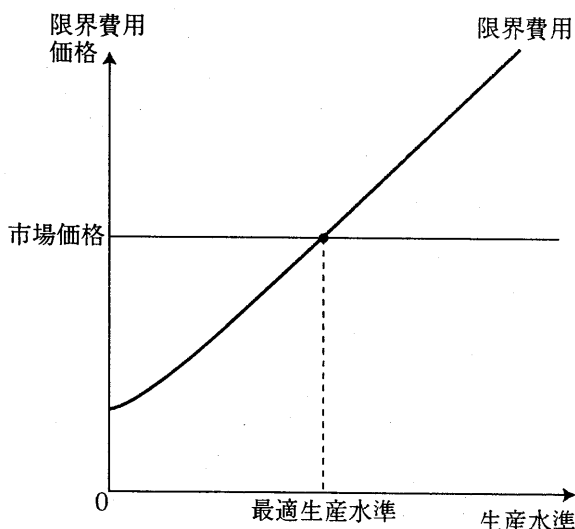


図3 企業の供給行動（完全競争）

たしかにそれ以上つくと「採算割れ」を起こすような水準で生産を行っている企業も存在するだろう。しかしそれは企業行動として典型的なケースといえるだろうか。ケインズ経済学はNOと答える。企業はもし自社製品が売れるならもっと生産したい所なのだが生産しても売れないから一定の生産水準に甘んじている。これがケインズ経済学の考え方である。

既に述べたようにわれわれの経済では企業でも消費者でも需要者（モノの買い手）については「完全競争」の仮定が近似的に成り立つと考えられる。もちろん例外的なケースはいくらでもあるだろうが、近似としては買い手は与えられた価格の下で好きなだけ買えると想定してもよいだろう。しかし供給者（モノの売り手）についてはこうした仮定は全く当てはまらない、とケインズ経済学は考えるのである。需要者に関する価格メカニズムの働きをその崔市場全体に拡大し「完全競争」の仮定の上にマクロ経済学を築くと——それがワルラスの「一般的均衡理論」にほかならないが——非現実的なマクロ経済学が出来上ってしまう。

III. 有効需要の理論

供給行動について「完全競争」の仮定を捨て去るとそこはもうケインズ経済学の入口である²。まず消費者について考えよう。既に述べたとおり新古典派理論では消費者（家計）は（実質）賃金のみを制約条件として労働供給量を自由に決めると考える。この場合には、消費量（あるいは各種の消費財の購入量）と労働供給量（労働時間）が共に賃金と消費財価格（あるいは両者の比率である実質賃金）の関数として表わされ凱消費財の需要関数も労働供給関数も共に

「価格」のみの関数となるのである。

ケインズ経済学は賃金だけではなく労働供給の数量（時間数）も個々の消費者（家計）にとって自ら選択する変数ではなく与えられた制約条件だと考える。したがって賃金×労働供給量＝所得が家計にとって制約条件となる。Clower [1965] が指摘したとおり、新古典派理論では所得の関数としての「消費関数」は存在しない。一方労働供給について「数量制約」を考えるケインズ理論では消費は制約条件として

2 松山[1994]は、「不完全競争」の仮定がスタンダードな新古典派理論の結論を大きく変えるということを一般的に論じたものである。ただし松山のモデルはいずれも生産要素の完全雇用を仮定しているから、生産要素賦与量が最も重要な変数となっている。本稿IV節参照。

の所得の関数となる。

次に企業の供給行動を考えよう。ケインズ経済学では、企業が与えられた市場価格の下でいくらかでも製品を販売できるとは考えない。いいかえれば「完全競争」の仮定を設げない。既に詳しく説明したとおり「完全競争」の仮定の下では、個々の企業の自社製品についての需要環境を表わす「個別需要曲線」は市場価格の水準で水平になっている。これに対してケインズ経済学の想定するミクロ世界は「不完全競争」(imperfect competition)の世界である。「不完全競争」の下では企業は右下りの「個別需要曲線」を想定する。

ここで「個別需要曲線」と「市場需要曲線」の概念上の相違に注意しなければならない。需要者のマーケットにおける行動を表わす「市場需要曲線」はノーマルなケースでは右下りであると考えられる。価格が上れば需要数量は減少するのである(逆は逆)。これに対して「個別需要曲線」は個々の企業が自社製品の需要についてどのように想定するかを表わすものであり、再三述べているように「完全競争」の仮定は与えられた市場価格の下で企業は好きなだけ自社製品を売ることが出来るという意味で水平になる(図3の水平線が個別需要曲線である)。

右下りの「市場需要曲線」と、与えられた価格の下でいくらかでも売れるという水平な「個別需要曲線」は互いに矛盾しないのだろうか? Arrow [1959] が40年昔に指摘したように両者が論理的に矛盾しないのは市場全体で需給が一致している「均衡」においてのみである。均衡では個々の企業が市場化価格でいくらかでも売れると想定した上で「採算割れ」を起こす最適点に決めた総供給量がちょうど市場全体の需要量に一致している。生産物は販売しつくされるから水平な個別需要曲線は右下りの市場需要曲線と論理的な矛盾を起こさない。しかし市場で超過供給があるときには、その価格の下でいくらかでも売れるという想定の下で企業が望む生産量の総和は需要を上回ってしまうから、「与えられた価格の下でいくらかでも売れる」つまり個別

需要曲線が水平という「完全競争」の仮定は自己矛盾に陥ってしまう。

このように経済理論のロジックの枠内でも元々「完全競争」の仮定は均衡においてのみ論理的整合性が維持できるきわめて強い仮定なのである。もっとも多くの読者にはこうした経済学の論理的整合性よりむしろ完全競争の仮定が現実に妥当するかどうかを振り返ることの方がはるかに分りやすい近道だろう。消費者は与えられた賃金の下で自由に労働時間を選択しているだろうか? 企業は与えられた市場価格でいくらかでも自社製品を売れるという水平な個別需要曲線の下で採算割れぎりぎりの所で生産を行っているのだろうか? ケインズ経済学では「需要の制約」によって生産水準が決まると考える。これがケインズによる「有効需要の原理」のエッセンスにはかならない。新古典派理論が図3のように生産水準の決定を説明するのにに対してケインズ理論では図4にあるとおり丁度逆になる。つまり(有限な)最適水準を決定

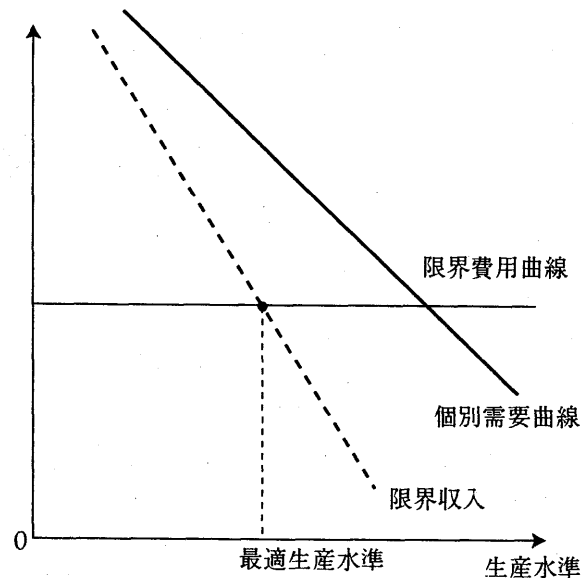


図4 ケインズ理論における生産水準の決定

するロジックは右下りの個別需要曲線(需要制約)にあるのである。図4ではコントラストをはっきりさせるために限界費用曲線を水平に描いている。もちろん右上りでもよいのだが、新

古典派理論とは違い、たとえ限界費用曲線が水平でも最適生産水準が決まるのである。しかも後で述べるように現実の経済では限界費用曲線があまり右上りでない（水平に近い）と考えるべきいくつかの証拠がある。

さて個別需要曲線が右下りという「完全競争」のミクロの世界はケインズのマクロ経済学とどのように関係するのだろうか。この点をさらに考えよう。そのためには図4に描かれているような不完全競争の下での企業の均衡を式で表現する必要がある。

個々の企業は自らの製品に対する個別需要曲線が右下りであることを認識している。つまり各価格に対して有限な数量制約が存在するが、その制約は価格が高ければ高いほど厳しくなる。ここでは個別企業の需要 y は次のような関数で表わされると仮定しよう。

$$y = P^{-\eta} Y \quad (1)$$

y は価格 P の減少関数であり、「価格弾力性」は $\eta > 1$ である。ただしマクロ需要 Y が上昇すると価格 P が不変でもこの企業の生産物に y に対する需要 y も増大すると考える。 y の Y に対する「弾力性」は1だと仮定する。

生産に関する限界費用 c は一定であるとする、この企業の利潤は

$$Py - cy = y^{1-\frac{1}{\eta}} Y^{\frac{1}{\eta}} - cy \quad (2)$$

となる。利潤を最大化する生産量 y とその時の価格はそれぞれ

$$y = \left[\left(\frac{\eta}{\eta-1} \right) c \right]^{-\eta} Y \quad (3)$$

$$P = \left(\frac{\eta}{\eta-1} \right) c \quad (4)$$

である。(3)、(4)より次のことがわかる。マクロ

の需要 Y の変化は価格を変えず全て生産数量 y の変化に吸収される。これがマクロ経済学の教科書に載っている「45度線モデル」の背後にあるミクロ的な世界である(図5)。

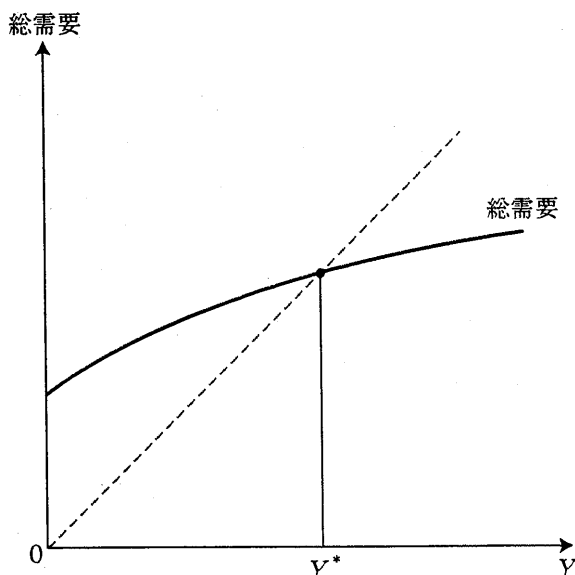


図5 マクロ経済のケインズの均衡

水平な個別需要曲線を想定する「完全競争」の世界と需要制約を重視するケインズ的世界、いずれがより現実的であろうか。これは容易に結論が出せない大問題であるが、ここではマクロ経済学における1つの重要な事例を通してこの問題に迫ってみよう。固定相場制における為替レートの切下げ、あるいは変動相場制における為替レートの減価は、当該国の輸出財に対する需要を増大し生産を増加させる（逆は逆）。このことは戦前・戦後の日本経済でも起きたし、日本にかぎらず多くの国でしばしば観察されてきた現象である。最近の例を挙げれば、1997年夏以来タイをはじめ東南アジア諸国で経済が混乱したが、その基本的原因は、タイ・パーツなど東南アジア諸国の通貨はドルにリンクしてきたためにドル高とともに為替レートが増価し世界市場の中で輸出競争力を失ったことにあるといわれている。

ところでもし個別需要曲線が水平な「完全競争」状態にあれば、以上述べたような為替レートの減／増価にともなう輸出増／減を通じた生

産のアップ／ダウンは生じないはずである。図3をもう一度みていただきたい。輸入原材料の存在を無視すれば——この影響を重視すれば上に述べた「典型的」なケースとは逆の現象、つまり為替レートの増（減）価に伴い生産増（減）が観察されるはずだ——「国内価格」も「限界費用」も為替レートが変動しても変わらない。したがって生産水準も変わらない。元々それ以上つくるとコスト面から「採算割れ」する水準で生産が行われているので、例えば為替レートが減価し外国人（企業）にとって自国製品が割安になったからといって生産が増大するということはない。

一方ケインズ的世界ではごく自然に輸出増は生産増に結びつく。元々生産は需要によって制約されているからである。このことは個々の企業のレベルでは図4にある個別需要曲線が右上方にシフトしたケースとして理解できる。同じことは(3)式のYが増大したケースとしても理解できる。またマクロのレベルでは教科書にあるとおり輸出増により図5の総需要曲線が上方シフトしたケースになる。為替レートの変動が輸出の増減を通して一国の生産水準（GDP）に大きな影響を与えるという現象は、以上の述べたようにケインズ的な世界を想定しないかぎり理論的に説明できない現象なのである。

IV. 2つのマクロ経済学

以上新古典派経済学、ケインズ経済学、2つの経済学のミクロ的側面について説明したが、次に2つの異なる経済学が「マクロ経済学」としてどのように違うのか検討してみよう。詳細は吉川[1992]を参照していただくことにして、ここではいくつかの例を挙げることにしたい。

例えば新しい技術が開発され、投資の収益率が上昇した場合を考えてみよう。ケインズ理論では投資が増大し有効需要が高まるからGDPの成長率が高まる。（「投資ブーム」）。他方新古典派経済学では、貯蓄の利子弾力性が小さければ投資もほぼ変わらない。収益率が高まっても投資が変わらない水準まで（実質）利子率が上昇すると考える。新技術を体現した投資からえられる期待収益率が高まっても、労働供給が利子率の上昇に反応して増加しないかぎり——利子率が上昇すると労働供給を増やす消費者などどこに居るだろうか——GDPは増大しない。

次にオープン・エコノミーで自国の「輸出競争力」が高まった場合を考えよう。自国の輸出財の品質が向上したとか、国際市場で自国の輸出財に有利な需要シフトが起きたとかの理由で、実質為替レートが変わらなくても輸出数量

が増加する場合である。ケインズ理論では、「投資ブーム」の場合と同じく「輸出主導」の成長ないし景気拡大が起きると考える。しかし新古典派理論——この理論はしばしば「ISバランス論」とも呼ばれる——では、「輸出競争力」の上昇は実質為替レートの増加に吸収されてしまい経常収支の値は変わらない、と考える。GDPの水準も変わらない（詳細は吉川[1992; 6章]を参照）。

財政政策の効果についても2つの経済学が全く異なる見方を提供していることはよく知られている。すなわち減税や公共的な支出増はGDPを増大させるとケインズ経済学が考えるのに対し、新古典派理論ではGDPは変わらず、財政支出の増加は利子率の上昇を通して民間の投資を減退させる（「クラウディング・アウト」）と考える。

このように2つの経済学が重要な問題について全く異なる答えを出すのは、当然のことながら違った前提に立つからである。2つの経済学を分ける最も重要な分岐点は、それぞれの理論が何を「外生」変数とし何を「内生」的に決定するかという点である。いうまでもなくあらゆ

る変数を内生的に決定する理論は存在しない。「理論」は必ず何らかの変数を「外生」としその理論の枠内でいくつかの変数を内生的に決定する。

新古典派経済学では「技術」や消費者の嗜好と並んで生産要素の賦与量 (factor endowment) が最も重要な外生変数である。外生的な生産要素が完全雇用されるように全ての内生変数が決定される。完全雇用を達成する上で最も戦略的な役割を果たすのはもちろん実質賃金・実質利子率など「生産要素価格」である。この結果技術（「生産関数」）を所与として、GDPの水準は生産要素の賦与量に対応して決まる。

ケインズ経済学では総需要の一部が外生的であると考えられる。その一方で新古典派経済学とは異なり生産要素の雇用量が内生変数となる。ここで注意しなければならないことは、「生産要素の賦与量を外生変数とみなす」ということの意味である。様々な生産要素が各時点で経済的な要因からほぼ独立に物理的に存在する、ということは学派的立場を越えた事実である。この事実を否定する経済学者はいない。新古典派経済学が「生産要素の賦与量」を重要な外生変数とみなす」ということの意味は、単に生産要素が物理的に存在するということではなく、それが内生変数のエフェクティブな決定要因 (determining factor) になっているということである。つまり物理的な生産要素が完全雇用されるように他の内生変数が決定される。ケインズ経済学でも生産要素が各時点で外生的に所与であるという「物理的事実」は変わりようがないが、それは内生変数を決めるエフェクティブな要因ではない。生産要素の雇用量——あるいは稼働率——が内生変数となるからである。よく知られているとおりケインズ経済学では経済全体での活動水準、つまりGDPが最も重要な内生変数であり、それを決定する上で戦略的な地位を占める外生変数は「生産要素賦与量」ではなく、外生的な需要——消費など総需要の内かなりの部分は「内生的」に決まるが——である。

結局2つのマクロ経済学は、マクロ経済の動きをみる際の異なる視点をわれわれに与える。1つが「生産要素賦与量」という戦略的外生変数に注目するのに対して、もう1つの経済学は外生的な総需要の動向に注目する。そこからどのように異なる結論が導かれるかについては既に述べた。

多くの経済学者は今でも「短期」の景気循環についてはケインズ的な視点が「正解」を与えてくれると考えている。景気の回復期に消費需要が盛り上がったとき、利子率の上昇を通して投資が減退するなど誰が真面目に考えるだろうか。

しかし「長期的」には新古典派経済学が成り立つと考えている経済学者がマジョリティーだろう。この点についてはいくつかの背景を指摘できる。まず第1に新古典派経済学は価格メカニズムを重視する経済学だという必ずしも正確ではないイメージが流布している。「正確ではない」という意味は新古典派経済学のそうしたイメージの中核にある「完全競争」は、2節で詳しく説明したように1つのきわめて特殊な仮定にすぎない。ケインズ経済学の背後にある「不完全競争」の世界も価格メカニズムないし市場メカニズムである点では全く「完全競争」と変わらない。市場が正常に機能していても限界費用が逓増していない（ほぼ水平な）世界では結果として価格は需要の変動に対して非伸縮的になる。この現象をとらえて本来もっと変動すべき価格が市場の「機能不全」 (malfunction) によって「硬直的」になっていると考えるのは正しくない。

現実の生産指数（製造業）と卸売物価指数

（同）の動き（いずれも変化率ではなく指数そのもの）をプロットすると図6ようになる。横軸に平行、つまり価格があまり変化せず数量が大きく変動している時期が多数観察される。左の方で2回縦軸にほぼ平行に上昇している（数量があまり変わらず価格が急上昇した）のは、2回のオイル・ショック、逆に右の方で下方に動いているのは1985年秋のプラザ合意以後の円高期に相当する。このように大きな「コス

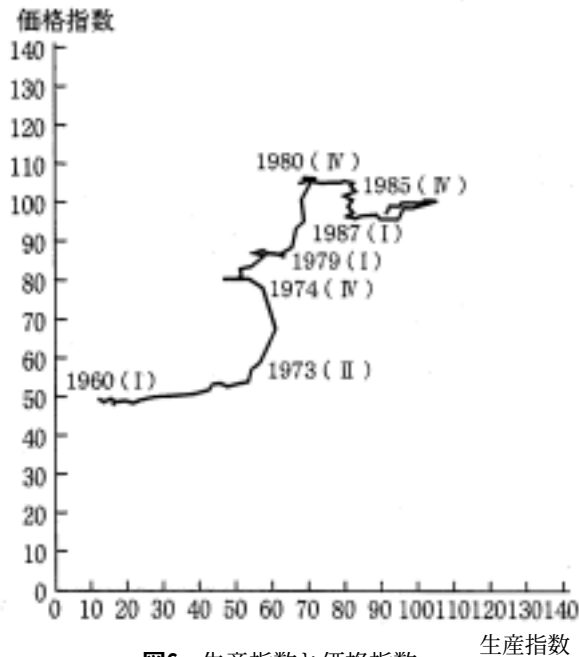


図6 生産指数と価格指数

ト・ショック」の時期を別にする、価格はあまり変わらないままに数量が変動しているのである。既に述べたとおりそれは市場の「機能不全」ではなく、技術的な理由により限界費用がほぼ水平であることを意味しているにすぎない。

したがって新古典派経済学＝市場（価格メカニズム）の健全な機能、ケインズ経済学＝市場の機能不全という経済学者によって広く共有されている見方——教科書にも書かれている見方——は正しくない。こうした誤った見方に加えて、2節で指摘したとおり多くの経済学者は

「買い手」としての経験から「市場メカニズムはうまく機能している」というこれまた不正確なイメージをもっている。買い手の行動がほぼ完全競争的に記述できることは明らかであり、この点も新古典派／ケインズ経済学を分ける分岐点にはならない。

2つの経済学を分ける本質的なポイントは、既にみたように生産要素の完全雇用を前提とし、生産要素の賦与量をエフェクティブな外生変数として理論を構築するのがリーズナブルであるか否かという点にある。図7をみていただきたい。図7は日、米、EU諸国について労働力人口と就業者数の推移を描いたものである。EU3ヶ国では過去30年間就業者の動きは労働力人口より大幅に低い水準で推移してきたことがわかる。30年間という期間はどのような基準からみても「長期」である。多くの経済学者の暗黙の了解とは逆に「長期」についてすら、生産要素の完全雇用を「前提」とすることは許されない。したがって専ら生産要素の供給量に注目する新古典派成長理論にも限界があると考えなければならない。なお生産要素の供給量が最も重要な役割を果たすという点ではSolowのOld Growth Theoryも近年における「内生的成長理論」(Endogenous Growth Theory)も全く同じである。今後の発展が望まれる「ケインズの成長理論」については吉川[1992;8章]を参照されたい。

V. おわりに

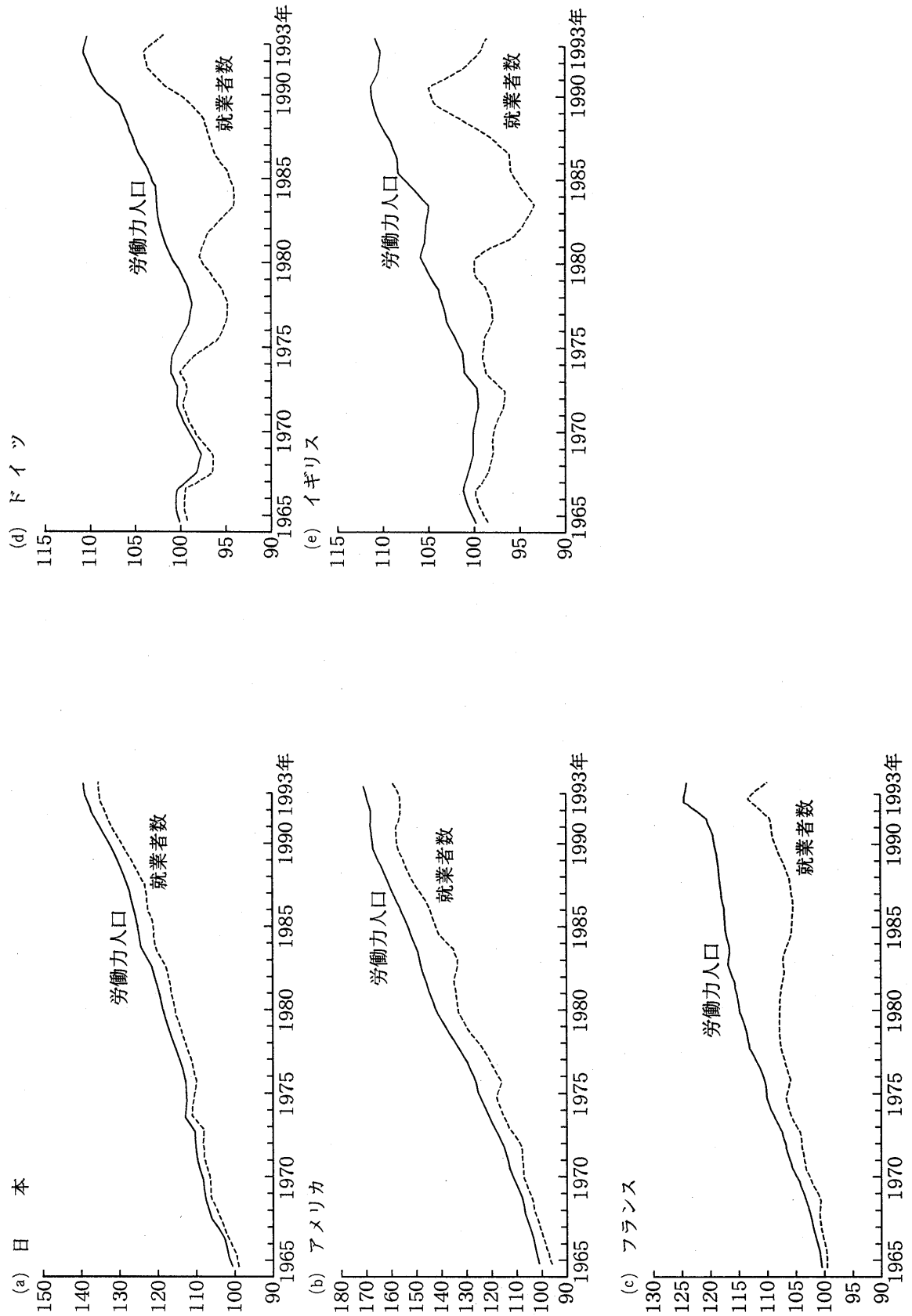
ケインズ経済学が新古典派理論に比べて理論的基礎の脆弱なjerry-builtな経済学だという批判には根拠がない。むしろマネタリズム、Lucas流の合理的期待モデルやリアル・ビジネス・サイクル理論などが前提としている「完全競争」の世界こそが現実性の乏しい「空想の世界」だと言わねばならない。論理的なレベルではケインズ経済学／新古典派経済学ともにコン

システナシーがあり、両者は同等な地平に立つ。2つの経済学を分ける本質的なポイントは、マクロ経済の動きをみるときに生産要素の完全雇用を前提とすることが許されるか否かという点にある。短期の景気循環のプロセスはいうに及ばず、「長期」においてすら生産要素の完全雇用を前提とすることは許されない、ということのをわれわれは前節でみた。1997年、フランスで

は長年の高失業が遂に社会主義政権を誕生させ、EUの通貨統合にも暗雲が拡がり始めた。こうした歴史的事実を生産要素の完全雇用を前提とした新古典派経済学は覆い隠してしまう。

「ケインズ離れ」を口にしながらも戦後の世界経済はケインズの遺産によって堅固に守られてきた。ケインズの遺産は決して裁量的な財政・金融政策に限られるものではない。例えば戦後貿易の拡大に寄与してきたGATT（関税・貿易に関する一般協定）でも、自由貿易による資源の効率的配分を実現するという理念に加えて、貿易の拡大により参加各国における完全雇用の実現を目ざすという理念が掲げられている。このように今日では国内のみならず国際的な経済システムも有効需要の拡大という視点を考慮に入れてデザインされているのである。市場経済が健全に機能するためにはこのことが不可欠であるということを、世界は20世紀前半の苦い歴史から学んだのである。

図7 労働力人口・就業者数の推移



参 考 文 献

福岡正夫『ケインズ』, 東洋経済新報社, 1997.
松岡公紀「独占的競争の一般均衡モデル」岩井
克人・伊藤元重編『現代の経済理論』, 東
京大学出版会, 1994.
吉川 洋「日本経済とマクロ経済学」, 東洋経
済新報社, 1992.
——『ケインズ』, ちくま新書, 1995.
Arrow, K., "Toward a Theory of Price

Adjustment," in M. Abramovitz ed. *The
Allocation of Economic Resources*,
Stanford University Press, 1959.
Glomer, R., "The Keynesian Counterrevolution:
A Theoretical Appraisal," in F. H. Hahn
and F. P. R. Brechling eds. *The Theory
of Interest Rates*, London: Macmillan,
1965.